

# 事業計画書

## 1 平成30年度の事業方針

当財団は、昭和34年8月任意団体として誕生し、昭和37年4月に文部大臣より財団法人として認可され、設立されました。以来50有余年の長きにわたり、「蛋白質・ペプチド等に関する研究と、これらに関する学術研究の奨励と向上の発展に寄与することを目的」として事業を展開してきました。

また、平成20年12月に新公益法人制度改革三法が施行され、この法律に基づき、平成25年4月1日より一般財団法人(非営利型法人)に移行し、新法律に基づいた一般財団法人として、発展的にこれらの事業を進めてきました。

平成28年度から、新しい収益事業として一般社団法人日本蛋白質科学会、日本ペプチド学会等の事務代行業務を開始いたしました。

## 2 予算編成方針等

継続事業については、引き続き公益目的支出計画に基づいた予算編成と執行に努めます。

また、その他の事業(収益事業)においても、事業内容の見直し改善に取り組み、収益の確保に努めます。

## 3 研究助成等事業

### (1) 研究助成等事業

国立大学共同利用・共同研究拠点である大阪大学蛋白質研究所における研究活動、講演会・セミナー開催等への助成、若手研究者への奨学金支給等の助成活動を行います。

また、アミノ酸、ペプチド、蛋白質に関する研究活動を行っている全国の若手研究者に対して研究費の助成を行います。さらには、これらの研究の推進を図っている一般社団法人蛋白質科学会、日本ペプチド学会等の運営費や学会開催経費の支援を行います。

### (2) 研究支援等事業

蛋白質・ペプチド等に関する各種の情報をデータベース化するとともに、そのためのシステムの研究開発に取り組んできました。当財団が構築したデータベースは、国内外の多くの研究者、研究機関が利用しております。

また、データ提供やシステム構築の協力を通じて、PDB j、ペプチドーム等の公共データベースの構築のための支援を行うとともに、利便性の向上にも取り組んでいます。

現在、今までに蓄積してきましたデータベース構築技術は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所や国立循環器病研究センター、その他の研究者に対して、研究支援と文書管理サービスの提供を行っています。

#### 4 収益事業

##### (1) 受取補助金による事業

当財団において、長年にわたりペプチド・蛋白質の各種の複合的な情報を集積したデータベースを構築し、ペプチド情報として一元的にまとめ多くの研究者に情報の提供を行っています。ペプチドに関する多様性に富んだ情報については、各界からの要望も高く、これに応えるため情報収集・研究開発を今後も進め必要かつ重要な情報源の役割を果たしていきます。

昨年度に引き続き研究開発に必要な研究費の要求を行うため、日本学術振興会に計画調書を提出しました。なお、平成28年度より当事業の予算計上は、交付決定通知受領後、理事会の承認を得て行うこととします。

##### (2) 建物等賃貸事業

建物の一部及び駐車場（11台分）の賃貸事業を行います。

##### (3) 学会等事務代行業

一般社団法人日本蛋白質科学会及び日本ペプチド学会等の事務代行業を行います。